

保育部会が全国に先駆けて取り組んでいる「保育園・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター事業)」。府内の保育園・認定こども園に「地域貢献支援員(スマイルサポーター)」が常駐し、子育て世代を中心とした地域住民が抱える課題や直面する困難に必要な手を差し伸べて共に解決に向けて協力する(サポートする)のが、主な取り組みです。平成19年度にスタートしたこの事業も早10年。スマイルサポーター事業はどのようにして誕生し、また、この先どう発展していくのでしょうか。事業に関わった保育部会関係の方々にお集まりいただき、座談会形式で語っていただきました。

保育園に期待される役割を改めて実感できた「意識調査」

菊池：スマイルサポーター事業の源泉は、昭和57年に、「1つの自治体に保育園がどの程度必要かを調べよう」ということで、育児のニーズ調査を行ったことでしょうか。その前段階として、当時保育部会の調査研究委員長だった高岡國士先生を中心に部会をあげて「育児についての女性の意識調査」を行いました。大阪府にお住まいの約1万人の女性を対象に、いくつかの観点に基づく調査票を作って、個別に配布して集計する試みです。

熊井：部会をあげての大掛かりな意識調査でしたね。

菊池：当然私たちも力が入りましたし、報告書を持って新聞各社を訪問しました。でもそのときの新聞社の反応は予想に反して薄くて。がっかりさせられたものです。

永野：ですが、その後、1面に大きく取り上げられたでしょう。

菊池：そうです、ちょうど1年後ですね。それでやっと自分たちの努力が報われた気がしました。

永野：それがきっかけになって、もう少し後にはなりますが、「育児相談」に助成金が付いたわけですから。国を動かした。私たちの世代が成し遂げた大きな一歩といえるでしょう。

熊井：保育部会が行ったこの「意識調査」、人海戦術による



個別配布・個別回収が功を奏して、回収率が非常に高かったんですね。ブロックによってはほぼ100%の回収率だったんじゃないですか。

永野：昭和50年代のあの頃は我々、民間の保育園は定員割れの時代でね。みんな危機感を持っていました、何かしなければと。だから、どの保育園に声をかけても非常に協力的で、該当者へ調査票の配布や回収に一齐に保育士さんたちが動いてくださいましたね。

孤立化する子育て世代の良き話し相手に「電話相談」

関川：今じゃ個人情報の問題もあって、民間団体が個人の住所を調べてアンケートを持って回るなんて到底できないでしょうが(笑) 当時はまだ可能だったんですね。意識調査では、どのような結果が出たのですか？

い、相談相手がほしいというのは、今も昔もあまり変わっていませんね。

永野：当時はまだ「ママ友」なんて言葉もありませんでしたが、すでに繋がりは希薄になりつつあって、孤立している方も多くいらっしゃったんですね。

関川：この「でんわ相談員」にはどんな方がなられたのでしょうか？

熊井：各ブロックからの推薦を受けた者でしたよね？専門性を高めるため、相談員には勤務経験年数や子育て経験など、基準を設けました。

菊池：毎週月曜日開催で、1回につき2人配置でした。でんわ育児相談がスタートしたばかりの頃は確か相談員の数は8人だったと思います。当時の調査研究委員会の中で、水崎勝さんが主担となって。

「電話相談」の経験とノウハウを活かし各園に「育児相談員」配置

永野：大阪で「でんわ育児相談」が始まって4～5年経った頃、国がこの事業により補助金を付けたことで、一気に全国にも広まっていきました。この頃には育児相談員の数がかなり増えてきたこともあって、電話相談ではなく、各保育園に相談員を配置して対応しようじゃないかと。

熊井：「でんわ育児相談」は6年続いたのですが、その経験を生かして、相談事業へと発展していくんですね。それが平成2年のことでした。保育士の中から推薦を受けた者を対象に育児相談員養成研修が始まって、受講者だけが「育児相談員」として認定されました。最初は保育部会長認定だったのが、これも大阪府の福祉部長認定となって、平成10年には知事認定になります。

永野：この保育園には育児相談員がいますよ、ということを示すために看板を導入しましたよね。「大阪府認定」の一言があるのとないのとで、それは説得力も違うというものですよ。

菊池：あの看板が、相談事業の「見える化」に一役買ったよね。

永野：当時、私にはある想いがありましてね。保育部会では長年、育児相談事業を行ってきたが、老人施設部会は平成16年から社会貢献事業に取り組むようになった。私たち保育も、もっと地域に寄り添っていくことはできないのかと。

菊池：意識調査の結果分かったことは「気軽に相談できる場所」を求めている方が多いということ。この声(結果)に応えようと「でんわ育児相談」がスタートしたのです。

熊井：このときから養成研修を開始しました。今の研修のもとになっていますね。

永野：電話番号もよく練られたものでしたよね。「06-764-1152(なるうよ、いいここ)*」。*現在は利用できません。

熊井：「でんわ育児相談」も新聞に取りあげてもらって、周知されるようになったんですね。

菊池：相談員からは当時「みんな、誰かに話を聞いてもらいたいだけで、本人が解決してしまうケースが多い」という声がよくあがっていました。相談員に話すだけでスッキリしたり、もともと自分なりの答えは持っておられて誰かに「それでいいんじゃないですか」と背中を押してもらったり、それで納得して電話を切られる方が多かったようです。子育てについて話し合える相手がほし



菊池：いくら相談事業に取り組んでもね、困りごとを抱えている人というのは、なかなか自らはやって来ないものですよ。それを保育士なり、周囲なりが感知して、ようやくその問題が明るみに出る。抱える問題もね、子育てに関するものばかりじゃないんです。平成19年には「育児相談員の活動状況に関する調査」というのをしていますが、「育児相談で保育・子育て以外の問題が関係していたことがある」と答えた人が全体の過半数、さらにその内容を深掘りすると、「経済的理由」「高齢」「障がい」「家庭的理由」など、実にさまざまでした。これをきっかけに、保育園がさまざまな問題に対処できる窓口になる必要性を痛感しました。

「育児相談員」から、 さまざまな声に応える 「スマイルサポーター」へ

永野：私は部会長の職にありましたから、よし！新しい委員会を作ろうと決意しまして。「地域貢献事業推進委員会」を立ちあげたのです。すでに地元の吹田で地域貢献に尽力されていた熊井さんをトップに据えて、行動力があってきちんと自己主張のできる、頼もしいメンバーで組織しました。

熊井：私自身、「今のままではダメだ。育児相談事業をもっとグレードアップしなければ」という想いもありました。子育て以外の問題が山積している現実を受けて、生活保護などの行政が張る網とはまた別の、もっと幅広いセーフティネットの必要性を痛感していましたから。

菊池：保育園がね、セーフティネットとして機能する可能性は十二分にあったんですよ。保育園はだいたい地域の人にその場所を認知されていて、誰でも気軽に立ち寄れる。開所時間も長いですよ、保育園は11時間開いていますから。



関川：ちょうど、大阪府が民間福祉施設の給与改善費の上

積み補助金を止めるべく、委員会が立ちあがっていました。各部会の主力メンバーもそこに集まっていたんですね。すでに、老人施設部会では社会貢献事業としてコミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を配置して、「生活困窮者レスキュー事業」を実施。民間給与改善費を撤廃した分の予算の分配をどうするか、社会福祉法人で新しい取り組みを行うのなら代わりに補助金を付けようという話でしたよね。そのプロポーザルを募ったわけです。それを受けて保育部会からあがってきたのが、「地域貢献事業（スマイルサポーター事業）」でした。いわゆるパイロット事業ですね。

熊井：私とそのプレゼンを行ったのですが、それまで触ったこともないパワーポイントで作成した資料を渡されて、急きょ壇上へ（笑）とても緊張しましたよ。

永野：私たちの保育のネットワークを活用して、相談事業から一歩踏み込んだ地域貢献事業を行えば、大阪府のセーフティネットがさらに拡充するということでした。

熊井：当時、すでに育児相談員が1,300人いましたから。



関川：大阪府は全国的にみても先駆的な取り組みを生み出すような補助金にしたいとこのプロポーザルを行ったのですが、この話が出てきてね。ぜひやってもらおうと。ただ補助

金は3年間しか出ない。それをふまえてのご提案でしたね。

永野：研修などの監修は関川先生にお願いできることになって、スタートを切ることができました。

スマイルサポーター事業10年で 浮き彫りになった課題

関川：スマイルサポーター（以下SS）とは、既存の育児相談員に養成研修を行い、困っている人が利用できる期間や制度をはじめとするさまざまな社会資源の知識を習得させた人材制度。より幅広い相談に対応できるようになり、ただ相談を受けて助言するだけではなく問題解決へと導く、寄り添い型の支援を行うことが可能になりました。

菊池：それまで年間6万件、7万件近い相談が持ち込まれる中で、その1割が「子ども以外の問題」でした。1割といっても5千、6千件に達するわけですから、育児相談といいつながらもうこれは総合相談の領域です。それを受けて、ソーシャルワークの視点を持ち、関係機関と連携を図りながら、カウンセリングだけでなく問題解決へと導くのが、これまでの相談員とSSとの大きな違いですね。

熊井：平成19年にこのSSが誕生して、平成21年に大阪府知事認定。これによって受講者数も大幅にアップして、

平成28年度末には約2,000人となります。

関川：私がSS研修を行ううえでもっとも重視しているのが悩みや相談を引き出すスキルの習得です。本当に困っている、真剣な相談を抱えている人は、相談の窓口があっても来ないものです。苦しんでいる人というのは表情も険しいはずだから、それを察する力や、何気ないコミュニケーションから悩みを引き出すスキルを養成しています。ニーズがありそうだな、困っていそうだな、と思ったらこちらから話しかけて、引き出すトレーニングですね。

永野：一部で、民生委員とSSは同じじゃないかという意見もあります。もちろん、根っこ（想い）は同じなのですが、SSは保育の専門職であること。なにより、民生委員の拠点はそれぞれの自宅ですが、スマイルサポーターには保育園というハード（施設）がある。誰でも気軽に立ち寄れる環境があるのは大きな違いだと思うのですが。

関川：子どもの貧困がこれだけ広がっている状況ですから、お家に帰っても食べる物が無い、冷蔵庫が空っぽという、苦しい状況に追い込まれている家庭が実際に存在するわけです。「生活困窮者レスキュー事業」で10万円までの現物支給により経済的援助を行う仕組みがありますが、SSがその状況をキャッチし、連携することで、解決につながっていくことも考えられるわけです。

熊井：全ての市でこのシステムがうまく作用しているかという、そうではない。市による意識格差や対応のばらつきをなくしていくのも、今後の課題です。



菊池：課題と言えば、「ネットワーク」という言葉。「ネット」というのは縦糸と横糸が結びついて初めて成り立つもの。縦糸と横糸がバラバラでは用を足しません。そうやって編み込まれたネットにひっかかる状況を作ることが大事。今はまだネットワークが十分とは言えない。

関川：例えば、行政のネットもあるし、保育園・認定こども園のネットもあるし。学校にも、住民にも、自治会にも、いろいろなネットがありますよね。

菊池：それぞれのネットじゃだめなんです。重ね合わせることで、きめ細やかなネットになって、網から落ちる人がいなくなるはず。

熊井：保育、高齢、いろいろありますが、縦だけでなく、横にいかにもネットを張るか。横とは、地域の人たちも含めて、地区福祉委員会、民生児童委員会、それから我々施設です。

菊池：熊井さんの吹田市ではその縦横がきちんと張り巡らされ機能しているから、すばらしい。

展望：オール大阪の社会福祉法人による社会貢献事業と連携し支援体制を強固に

永野：このSSがね、オール大阪「大阪しあわせネットワーク」の1つとして力を発揮していけば、大阪のセーフティネットは厚みを増すと思うのですよ。そのためにも、もう3年ほど前から「生活困窮者レスキュー事業」で活躍するCSWと接点をもつべく、各ブロック単位で合同研修を行っています。例えば「この地域にこういう困りごとを抱える人がいる」という事例を共有したり、情報交換を行ったりすることで、連携をしやすくなり、それぞれの強みを生かした地域貢献ができると思います。



菊池：地域包括はすべて含めての包括でないとおかしい。医療や介護だけではなくて。平成27年に全国に先駆けて大阪が生み出した「大阪しあわせネットワーク」こそ、本来あるべき地域包括の姿だと思います。地域情報をもっとも入ってきやすいのが保育園や認定こども園だと思いますが、保育園・認定こども園でできないことももちろんあるので、このネットワークで包括的にサポートして解決に結びつけていきたいですね。

関川：SSがさまざまな機関と連携し、資源を活用していけば、行政ではできないこともきっとできるはず。今やどの地域社会にも子どもの貧困問題がある。親が子どもを支えられないなら社会が支えないといけない。そのために必要な社会資源を見だし、なければ我々福祉関係者が声をあげ、作り出していけると期待しています。

永野：積み重ねた10年間に次にどう活かしていくか、これからが楽しみです。

